



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社  
 コード番号 6503 URL http://www.MitsubishiElectric.co.jp/  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,182,528	0.6	114,230	△9.3	124,022	△12.2	91,253	△10.8	70,445	△34.5
2019年3月期第2四半期	2,170,106	2.8	125,940	△17.6	141,291	△15.0	102,328	△15.4	107,556	△36.2

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	42.54	42.54
2019年3月期第2四半期	47.70	47.70

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,358,001	2,517,453	2,407,907	55.3
2019年3月期	4,356,211	2,511,155	2,399,946	55.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2020年3月期	—	14.00			

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500,000	△0.4	260,000	△10.5	275,000	△13.0	210,000	△7.3	97.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,147,201,551株	2019年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,093,811株	2019年3月期	2,156,322株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,145,081,054株	2019年3月期2Q	2,145,329,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
3. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	13
(1) 経営成績に関する説明 .....	13
(2) 財政状態に関する説明 .....	16
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	17
4. 補足情報 .....	19
(1) 業績概要 .....	20
(2) 部門別売上高・営業損益 .....	20
(3) 部門別海外売上高 .....	20
(4) 部門別受注高 .....	20
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額 .....	20
(6) 設備投資 .....	21
(7) 有形固定資産減価償却費等 .....	21
(8) 研究開発費 .....	21
〈ご参考〉 .....	21

## 1. 連結決算概要

連結

2019年10月31日  
三菱電機株式会社

## 2019年度 第2四半期 連結決算概要

(1) 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期累計 A	当年度 第2四半期累計 B	前年同期比	
	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	B-A	B/A(%)
売上高	21,701	21,825	124	101
営業利益	1,259	1,142	△117	91
税引前 四半期純利益	1,412	1,240	△172	88
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,023	912	△110	89
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	47円70銭	42円54銭	△5円16銭	89

(2) 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期 A	当年度 第2四半期 B	前年同期比	
	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	B-A	B/A(%)
売上高	11,191	11,317	126	101
営業利益	643	593	△50	92
税引前 四半期純利益	725	642	△82	89
親会社株主に帰属する 四半期純利益	547	484	△62	89
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	25円52銭	22円60銭	△2円92銭	89

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は208社です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## ①第2四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		当年度 第2四半期累計 B 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,170,106	100.0	2,182,528	100.0	12,422	101
売 上 原 価	1,530,169	70.5	1,562,361	71.6	32,192	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	514,365	23.7	506,870	23.2	△7,495	99
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	368	0.0	933	0.0	565	254
営 業 利 益	125,940	5.8	114,230	5.2	△11,710	91
金 融 収 益	6,629	0.3	5,988	0.3	△641	90
金 融 費 用	1,285	0.1	5,605	0.2	4,320	436
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10,007	0.5	9,409	0.4	△598	94
税 引 前 四 半 期 純 利 益	141,291	6.5	124,022	5.7	△17,269	88
法 人 所 得 税 費 用	33,259	1.5	25,591	1.2	△7,668	77
四 半 期 純 利 益	108,032	5.0	98,431	4.5	△9,601	91
( 四 半 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	102,328	4.7	91,253	4.2	△11,075	89
非 支 配 持 分	5,704	0.3	7,178	0.3	1,474	126

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	108,032	98,431	△9,601
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△8,429	6,001	14,430
持分法によるその他の包括利益	238	△352	△590
計	△8,191	5,649	13,840
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	9,386	△31,289	△40,675
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	92	△91	△183
持分法によるその他の包括利益	△1,763	△2,255	△492
計	7,715	△33,635	△41,350
合 計	△476	△27,986	△27,510
四 半 期 包 括 利 益	107,556	70,445	△37,111
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	100,934	66,082	△34,852
非 支 配 持 分	6,622	4,363	△2,259

②第2四半期連結会計期間  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日		当年度 第2四半期 B 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,119,124	100.0	1,131,764	100.0	12,640	101
売 上 原 価	789,122	70.5	812,492	71.8	23,370	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	264,159	23.6	259,974	23.0	△4,185	98
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	△1,492	△0.1	21	0.0	1,513	-
営 業 利 益	64,351	5.8	59,319	5.2	△5,032	92
金 融 収 益	1,871	0.2	1,689	0.2	△182	90
金 融 費 用	675	0.1	2,845	0.2	2,170	421
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,014	0.6	6,114	0.5	△900	87
税 引 前 四 半 期 純 利 益	72,561	6.5	64,277	5.7	△8,284	89
法 人 所 得 税 費 用	14,536	1.3	12,656	1.1	△1,880	87
四 半 期 純 利 益	58,025	5.2	51,621	4.6	△6,404	89
( 四 半 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	54,750	4.9	48,476	4.3	△6,274	89
非 支 配 持 分	3,275	0.3	3,145	0.3	△130	96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	当年度 第2四半期 B 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	58,025	51,621	△6,404
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△15,817	9,974	25,791
持分法によるその他の包括利益	107	△287	△394
計	△15,710	9,687	25,397
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	18,538	△12,310	△30,848
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	110	△52	△162
持分法によるその他の包括利益	81	△2,689	△2,770
計	18,729	△15,051	△33,780
合 計	3,019	△5,364	△8,383
四 半 期 包 括 利 益	61,044	46,257	△14,787
(四半期包括利益の帰属)			
親会社株主持分	56,204	43,863	△12,341
非支配持分	4,840	2,394	△2,446



## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

科 目	前年度末 A (2019年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (2019年9月30日)	前年度末比 B - A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,624,293	2,528,276	△96,017
現金及び現金同等物	514,224	514,170	△54
売上債権及び契約資産	1,233,916	1,117,364	△116,552
棚卸資産	729,098	721,608	△7,490
その他の流動資産	147,055	175,134	28,079
非流動資産	1,731,918	1,829,725	97,807
持分法で会計処理されている投資	197,959	192,178	△5,781
その他の金融資産	303,834	314,116	10,282
有形固定資産	760,540	852,972	92,432
その他の非流動資産	469,585	470,459	874
資 産 計	4,356,211	4,358,001	1,790
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,416,335	1,362,635	△53,700
注1. 社債、借入金及びリース負債	104,969	148,326	43,357
買入債務	559,641	506,564	△53,077
その他の流動負債	751,725	707,745	△43,980
非流動負債	428,721	477,913	49,192
注1. 社債、借入金及びリース負債	193,469	241,097	47,628
退職給付に係る負債	176,087	177,972	1,885
その他の非流動負債	59,165	58,844	△321
負 債 計	1,845,056	1,840,548	△4,508
( 資 本 の 部 )			
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,407,907	7,961
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,834	201,990	△844
利 益 剰 余 金	1,960,466	1,995,903	35,437
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	63,809	37,117	△26,692
自 己 株 式	△2,983	△2,923	60
非支配持分	111,209	109,546	△1,663
資 本 計	2,511,155	2,517,453	6,298
負 債 ・ 資 本 計	4,356,211	4,358,001	1,790

注1.	社債、借入金及びリース負債残高	298,438	389,423	90,985
	うちリース負債除く残高	275,972	275,264	△708
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	8,368	△22,326	△30,694
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	55,503	59,578	4,075
	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△62	△135	△73

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			102,328			102,328	5,704	108,032
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△1,394		△1,394	918	△476
四半期包括利益	-	-	102,328	△1,394	-	100,934	6,622	107,556
利益剰余金への振替			△241	241		-		-
株主への配当			△55,816			△55,816	△4,571	△60,387
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,053				3,053	3,677	6,730
期末残高	175,820	202,495	1,857,619	108,339	△2,982	2,341,291	108,773	2,450,064

当年度第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益								
四半期純利益			91,253			91,253	7,178	98,431
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△25,171		△25,171	△2,815	△27,986
四半期包括利益	-	-	91,253	△25,171	-	66,082	4,363	70,445
利益剰余金への振替			1,521	△1,521		-		-
株主への配当			△55,816			△55,816	△5,094	△60,910
自己株式の取得					△784	△784		△784
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等						-	△925	△925
期末残高	175,820	201,990	1,995,903	37,117	△2,923	2,407,907	109,546	2,517,453

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	前年同期比 B - A
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 四半期純利益	108,032	98,431	△9,601
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	81,407	98,329	16,922
(2) 売上債権及び契約資産の減少	126,701	103,058	△23,643
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△70,970	△6,927	64,043
(4) 買入債務の増加(△減少)	△49,041	△50,058	△1,017
(5) その他	△51,828	△28,419	23,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,301	214,414	70,113
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得	△88,211	△95,978	△7,767
2. 固定資産売却収入	1,502	2,438	936
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△7,874	△16,373	△8,499
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	3,484	6,855	3,371
5. その他	△7,626	△12,606	△4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,725	△115,664	△16,939
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>	45,576	98,750	53,174
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△10,004	△29,462	△19,458
2. 短期借入金の増加	872	29,564	28,692
3. リース負債の返済	△4,547	△26,183	△21,636
4. 配当金の支払	△55,816	△55,816	△0
5. 自己株式の取得	△1,054	△784	270
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	1,676	△4,670	△6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,873	△87,351	△18,478
<b>IV 為替変動によるキャッシュへの影響額</b>	4,788	△11,453	△16,241
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)</b>	△18,509	△54	18,455
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	599,199	514,224	△84,975
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	580,690	514,170	△66,520

## (5) セグメント情報

## ① 第2四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		当年度 第2四半期累計 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	568,642	15,564	592,110	20,465	23,468	4,901	104
産業メカトロニクス	730,350	77,979	686,266	41,272	△44,084	△36,707	94
情報通信システム	186,867	2,502	199,025	4,705	12,158	2,203	107
電子デバイス	101,896	1,269	103,149	1,039	1,253	△230	101
家庭電器	557,120	33,665	581,762	53,206	24,642	19,541	104
その他	327,831	10,343	316,245	9,521	△11,586	△822	96
計	2,472,706	141,322	2,478,557	130,208	5,851	△11,114	100
消去又は全社	△302,600	△15,382	△296,029	△15,978	6,571	△596	—
連結合計	2,170,106	125,940	2,182,528	114,230	12,422	△11,710	101

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
日本	1,168,802	53.9	1,216,657	55.7	47,855	104
北米	209,854	9.7	229,758	10.6	19,904	109
アジア	528,321	24.3	469,759	21.5	△58,562	89
中国	265,287	12.2	221,730	10.2	△43,557	84
欧州	233,125	10.7	236,062	10.8	2,937	101
その他	30,004	1.4	30,292	1.4	288	101
海外	1,001,304	46.1	965,871	44.3	△35,433	96
連結合計	2,170,106	100.0	2,182,528	100.0	12,422	101

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## ②第2四半期連結会計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日		当年度 第2四半期 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	301,245	9,586	316,277	11,269	15,032	1,683	105
産業メカトロニクス	369,351	33,106	353,952	20,090	△15,399	△13,016	96
情報通信システム	107,085	4,342	112,616	3,339	5,531	△1,003	105
電子デバイス	50,434	△217	52,195	442	1,761	659	103
家庭電器	276,786	13,609	285,758	22,018	8,972	8,409	103
その他	172,174	9,183	166,722	7,370	△5,452	△1,813	97
計	1,277,075	69,609	1,287,520	64,528	10,445	△5,081	101
消去又は全社	△157,951	△5,258	△155,756	△5,209	2,195	49	—
連結合計	1,119,124	64,351	1,131,764	59,319	12,640	△5,032	101

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A		当年度 第2四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	627,368	56.1	654,200	57.8	26,832	104
北米	106,756	9.5	111,758	9.9	5,002	105
アジア	258,046	23.0	238,947	21.1	△19,099	93
中国	125,104	11.2	112,772	10.0	△12,332	90
欧州	111,488	10.0	110,796	9.8	△692	99
その他	15,466	1.4	16,063	1.4	597	104
海外	491,756	43.9	477,564	42.2	△14,192	97
連結合計	1,119,124	100.0	1,131,764	100.0	12,640	101

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しています。

当社グループは、従来IAS第17号「リース」のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースについてはオフバランス処理していましたが、同基準の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、全てのリースについて、リース開始日において、原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「社債、借入金及びリース負債」に含めて表示しています。

当社グループは、同基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を当年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

同基準の適用により、当社グループは適用開始日(2019年4月1日)に、リース関連の資産93,066百万円、リース負債95,193百万円を追加的に認識しました。これにより利益剰余金が1,521百万円減少しています。

## 3. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2019年度第2四半期累計期間の概況

## ① 全般の概況

当四半期累計期間（2019年4月から2019年9月までの6ヵ月）の景気は、中国では足元で成長が鈍化し、企業部門をみると輸出や固定資産投資が減速しました。米国では堅調な個人消費を中心に拡大が続いたものの、設備投資など企業部門が減速しました。また、日本では生産や輸出の減少、欧州でも生産の減少がみられるなど、日欧の回復基調はより緩やかになりました。

かかる中、当四半期累計期間の売上高は、重電システム部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比101%の2兆1,825億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比91%の1,142億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比88%の1,240億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比89%の912億円となりました。

<連結>売上高	2兆1,825億円	（前年同期比	101%）
営業利益	1,142億円	（前年同期比	91%）
税引前四半期純利益	1,240億円	（前年同期比	88%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	912億円	（前年同期比	89%）

## ② セグメント別の状況

重電システム		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	5,686億円	5,921億円	104%
営業利益	155億円	204億円	49億円増	
<p>社会インフラ事業は、受注高は国内外の電力事業などの増加、売上高は国内外の交通事業などの増加により、前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注高は前年同期並みとなりましたが、首都圏を中心とした国内の新設事業の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比104%の5,921億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比49億円増加の204億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	7,303億円	6,862億円	94%
営業利益	779億円	412億円	367億円減	
<p>FAシステム事業は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞継続や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売が増加しましたが、その他製品の国内・アジア向けの減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比94%の6,862億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比367億円減少の412億円となりました。</p>				

情報通信システム		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		1,868億円	1,990億円
営業利益		25億円	47億円	22億円増
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業などの大口案件の増加、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比107%の1,990億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比22億円増加の47億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		1,018億円	1,031億円
営業利益		12億円	10億円	2億円減
<p>電子デバイス事業は、自動車用・電鉄用パワー半導体の需要増加などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期比101%の1,031億円となりました。</p> <p>営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比2億円減少の10億円となりました。</p>				
家庭電器		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		5,571億円	5,817億円
営業利益		336億円	532億円	195億円増
<p>家庭電器事業は、国内・北米・欧州向け空調機器などの増加により、売上高は前年同期比104%の5,817億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比195億円増加の532億円となりました。</p>				
その他		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		3,278億円	3,162億円
営業利益		103億円	95億円	8億円減
<p>売上高は、資材調達の関係会社でのグループ向け調達の減少などにより、前年同期比96%の3,162億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比8億円減少の95億円となりました。</p>				

## 2019年度第2四半期の概況

## ① 全般の概況

当四半期(2019年7月から2019年9月までの3ヵ月)の売上高は、重電システム部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比101%の1兆1,317億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門及び情報通信システム部門の減益などにより、全体では前年同期比92%の593億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比89%の642億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比89%の484億円となりました。

<連結>売上高	1兆1,317億円	(前年同期比	101%)
営業利益	593億円	(前年同期比	92%)
税引前四半期純利益	642億円	(前年同期比	89%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	484億円	(前年同期比	89%)



## ② セグメント別の状況

重電システム		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	3,012億円	3,162億円	105%
	営業利益	95億円	112億円	16億円増
<p>社会インフラ事業は、受注高は国内の電力事業などの増加、売上高は国内外の交通事業などの増加により、前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、首都圏を中心とした国内の新設事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比105%の3,162億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比16億円増加の112億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	3,693億円	3,539億円	96%
	営業利益	331億円	200億円	130億円減
<p>FAシステム事業は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞継続や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、円高の影響はありましたが、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売が増加したことなどにより、受注高・売上高とも前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比96%の3,539億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比130億円減少の200億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	1,070億円	1,126億円	105%
	営業利益	43億円	33億円	10億円減
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比105%の1,126億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比10億円減少の33億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	504億円	521億円	103%
	営業利益	△2億円	4億円	6億円改善
<p>電子デバイス事業は、自動車用・電鉄用パワー半導体の需要増加や通信用光デバイスの一部需要の回復などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期比103%の521億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比6億円改善の4億円となりました。</p>				
家庭電器		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	2,767億円	2,857億円	103%
	営業利益	136億円	220億円	84億円増
<p>家庭電器事業は、国内・北米・欧州向け空調機器などの増加により、売上高は前年同期比103%の2,857億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比84億円増加の220億円となりました。</p>				

その他		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高		1,721億円	1,667億円
営業利益		91億円	73億円	18億円減

売上高は、資材調達の関係会社でのグループ向け調達の減少などにより、前年同期比97%の1,667億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比18億円減少の73億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」を適用しています。この基準の適用により、当社グループは適用開始日にリース関連の資産930億円を主に有形固定資産へ、負債951億円を社債、借入金及びリース負債へ追加的に認識しました。詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

当四半期末の総資産残高は、4兆3,580億円の前年度末比17億円の増加となりました。売上債権及び契約資産が回収等により1,165億円減少した一方、有形固定資産が924億円、その他の流動資産が280億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が909億円増加した一方、買入債務が530億円、その他の流動負債が439億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比45億円減少の1兆8,405億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比7億円減少の2,752億円、借入金比率は6.3%となりました。

資本の部は、配当金の支払558億円による減少、為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額266億円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益912億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比79億円増加の2兆4,079億円、親会社株主帰属持分比率は55.3%（前年度末比+0.2ポイント）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは2,144億円の収入となり、前年同期比では棚卸資産への支出の減少等により701億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは1,156億円の支出となり、前年同期比では有形固定資産及び有価証券等の取得の増加等により169億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは987億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により873億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 2019年度(2020年3月期)の通期業績見直し

現時点での2019年度の業績見直しは、産業メカトロニクス部門で国内外向けの需要回復が遅れていることに加え、第3四半期以降のユーロ、人民元等の為替条件を円高へ見直したことなどにより、前回予想値を下回る業績が見込まれるため、2019年7月30日に公表した業績予想値を修正いたします。

## &lt;2020年3月期通期 連結業績予想値の修正&gt;

<連結>	前回 (7月30日公表)	今回	前回比
売上高	4兆6,300億円	4兆5,000億円(前年度比100%)	1,300億円減(97%)
営業利益	2,950億円	2,600億円(前年度比90%)	350億円減(88%)
税引前当期純利益	3,200億円	2,750億円(前年度比87%)	450億円減(86%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,400億円	2,100億円(前年度比93%)	300億円減(87%)

今回の業績見直しにおける第3四半期以降の為替条件は、米ドル105円(前回公表から変更無し)、ユーロ115円(前回公表比△10円)、人民元15.0円(前回公表比△1.0円)を前提としております。

## ② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

## ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

## ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

## エ. 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## オ. 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

## カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

## キ. 環境に関連する規制や問題

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

## ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## ケ. 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## サ. 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

## シ. 情報セキュリティ

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

## セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. 補足情報

2019年10月31日  
三菱電機株式会社

2019年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

<ご参考>

- (1) 2019年度四半期別業績
- (2) 2019年度四半期別部門別売上高・営業損益

(1) 業績概要  
<連結>

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	21,701 (103)	45,199 (102)	21,825 (101)	45,000 (100)
営業利益	1,259 (82)	2,904 (89)	1,142 (91)	2,600 (90)
税引前当期 (四半期)純利益	1,412 (85)	3,159 (89)	1,240 (88)	2,750 (87)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,023 (85)	2,266 (89)	912 (89)	2,100 (93)

## (2) 部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2018年度		2019年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	売上高	5,686 (102)	12,967 (103)	5,921 (104)	13,100 (101)
	営業損益	155 (146)	825 (126)	204 (131)	850 (103)
産業メカ トロニクス	売上高	7,303 (104)	14,676 (102)	6,862 (94)	13,800 (94)
	営業損益	779 (81)	1,425 (76)	412 (53)	870 (61)
情報通信 システム	売上高	1,868 (98)	4,262 (97)	1,990 (107)	4,500 (106)
	営業損益	25 (77)	122 (108)	47 (188)	190 (155)
電子 デバイス	売上高	1,018 (102)	1,999 (99)	1,031 (101)	2,100 (105)
	営業損益	12 (18)	14 (10)	10 (82)	40 (277)
家庭電器	売上高	5,571 (103)	10,740 (102)	5,817 (104)	11,000 (102)
	営業損益	336 (85)	594 (107)	532 (158)	730 (123)
その他	売上高	3,278 (105)	6,767 (103)	3,162 (96)	6,700 (99)
	営業損益	103 (107)	241 (101)	95 (92)	240 (99)
計	売上高	24,727 (103)	51,413 (102)	24,785 (100)	51,200 (100)
	営業損益	1,413 (85)	3,223 (90)	1,302 (92)	2,920 (91)
消去又は 全社	売上高	△3,026	△6,214	△2,960	△6,200
	営業損益	△153	△318	△159	△320
連結合計	売上高	21,701 (103)	45,199 (102)	21,825 (101)	45,000 (100)
	営業損益	1,259 (82)	2,904 (89)	1,142 (91)	2,600 (90)

## (3) 部門別海外売上高

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	1,933 (95)	4,113 (97)	1,957 (101)	
産業メカトロニクス	4,318 (100)	8,425 (97)	3,923 (91)	
情報通信システム	47 (85)	141 (108)	53 (111)	
電子デバイス	563 (99)	1,079 (93)	529 (94)	
家庭電器	3,061 (104)	5,707 (100)	3,114 (102)	
その他	88 (95)	165 (84)	80 (91)	
連結合計	10,013 (100)	19,632 (98)	9,658 (96)	
海外売上高比率	46.1%	43.4%	44.3%	

## (4) 部門別受注高

&lt;連結&gt;

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	6,580 (102)	12,996 (100)	6,934 (105)	
産業メカトロニクス	7,185 (103)	14,323 (101)	6,823 (95)	
情報通信システム	1,673 (102)	4,184 (88)	1,895 (113)	
電子デバイス	1,004 (103)	1,992 (96)	1,066 (106)	

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

## (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2018年度		2019年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3,4四半期 計画
期中平均 レート	米ドル	111円	111円	109円	105円
	ユーロ	130円	128円	121円	115円
	人民元	16.6円	16.5円	15.6円	15.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約20億円	売上減 約180億円	売上減 約350億円	
	内米ドル	約10億円減	約10億円増	約40億円減	
	内ユーロ	約30億円増	約60億円減	約130億円減	
	内人民元	約20億円増	約60億円減	約100億円減	

## (6) 設備投資 ( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	通期		通期計画	
重電システム	354	(120)	310	(88)
産業メカトロニクス	986	(124)	1,160	(118)
情報通信システム	248	(109)	220	(89)
電子デバイス	552	(312)	340	(62)
家庭電器	383	(112)	410	(107)
その他	63	(71)	170	(270)
共通	104	(87)	90	(87)
連結合計	2,690	(132)	2,700	(100)

(注) IFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません。

## (7) 有形固定資産減価償却費等 ( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度				2019年度			
	第2四半期		通期		第2四半期		通期計画	
	(累計)				(累計)			
連結	697	(100)	1,548	(99)	682	(98)	1,700	(110)

(注) IFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません。

## (8) 研究開発費 ( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	通期		通期計画	
連結	2,127	(101)	2,180	(102)
売上高比	4.7		4.8	

## &lt;ご参考&gt;

## (1) 2019年度四半期別業績

## &lt;連結&gt;

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度						2019年度					
	第1四半期		第2四半期		第2四半期		第1四半期		第2四半期		第2四半期	
				(累計)							(累計)	
売上高	10,509	(102)	11,191	(104)	21,701	(103)	10,507	(100)	11,317	(101)	21,825	(101)
営業利益	615	(82)	643	(83)	1,259	(82)	549	(89)	593	(92)	1,142	(91)
税引前当期 (四半期)純利益	687	(85)	725	(85)	1,412	(85)	597	(87)	642	(89)	1,240	(88)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	475	(83)	547	(86)	1,023	(85)	427	(90)	484	(89)	912	(89)

## (2) 2019年度四半期別部門別売上高・営業損益

( )内は前年同期比 単位:億円、%

		2018年度						2019年度					
		第1四半期		第2四半期		第2四半期		第1四半期		第2四半期		第2四半期	
				(累計)							(累計)		
重電システム	売上高	2,673	(100)	3,012	(104)	5,686	(102)	2,758	(103)	3,162	(105)	5,921	(104)
	営業損益	59	(89)	95	(243)	155	(146)	91	(154)	112	(118)	204	(131)
産業メカトロニクス	売上高	3,609	(103)	3,693	(105)	7,303	(104)	3,323	(92)	3,539	(96)	6,862	(94)
	営業損益	448	(88)	331	(73)	779	(81)	211	(47)	200	(61)	412	(53)
情報通信システム	売上高	797	(89)	1,070	(106)	1,868	(98)	864	(108)	1,126	(105)	1,990	(107)
	営業損益	△18	(-)	43	(86)	25	(77)	13	(-)	33	(77)	47	(188)
電子デバイス	売上高	514	(107)	504	(98)	1,018	(102)	509	(99)	521	(103)	1,031	(101)
	営業損益	14	(49)	△2	(-)	12	(18)	5	(40)	4	(-)	10	(82)
家庭電器	売上高	2,803	(104)	2,767	(103)	5,571	(103)	2,960	(106)	2,857	(103)	5,817	(104)
	営業損益	200	(83)	136	(89)	336	(85)	311	(156)	220	(162)	532	(158)
その他	売上高	1,556	(107)	1,721	(104)	3,278	(105)	1,495	(96)	1,667	(97)	3,162	(96)
	営業損益	11	(58)	91	(120)	103	(107)	21	(185)	73	(80)	95	(92)
計	売上高	11,956	(102)	12,770	(104)	24,727	(103)	11,910	(100)	12,875	(101)	24,785	(100)
	営業損益	717	(84)	696	(85)	1,413	(85)	656	(92)	645	(93)	1,302	(92)
消去又は 全社	売上高	△1,446		△1,579		△3,026		△1,402		△1,557		△2,960	
	営業損益	△101		△52		△153		△107		△52		△159	
連結合計	売上高	10,509	(102)	11,191	(104)	21,701	(103)	10,507	(100)	11,317	(101)	21,825	(101)
	営業損益	615	(82)	643	(83)	1,259	(82)	549	(89)	593	(92)	1,142	(91)